

令和6年9月20日
令和7年度新規課題公募説明会（第2回）【オンライン】

令和7年度新規課題公募における 行政要請研究テーマ（行政ニーズ）について

環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室

行政要請研究テーマ（行政ニーズ）とは

環境研究・環境技術開発の推進戦略

～「ウェルビーイング／高い生活の質」につながる経済社会システムの実現に向けて～

（令和6年8月環境大臣決定）

- ・本戦略は、我が国全体の環境分野における研究・技術開発の大きな方向性を示すもの。
- ・特に環境省においては本戦略の内容を率先して実施することが求められる。

中長期的（～2050年頃）に目指すべき社会像



中長期的な社会像の実現に向けた研究・技術開発を推進するため、まず、
今後5年程度の間において「重点的に取り組むべき課題（重点課題）」を明示する。

実現のために今後
5年間において
「重点的に取り組
むべき課題」

重点課題

※申請にあたって
選択が必須

行政要請研究テーマ（行政ニーズ）

- ・今後2、3年間で短期的・集中的に取り組むべき環境研究・技術開発のテーマ
- ・環境省内各部局よ毎年提示

※申請にあたって必須条件ではない。

推進費の 研究開発により環境政策の推進に寄与

目的 気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全確保など、持続可能な社会の実現に向けた環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進

解決・環境
政策の推進

行政要請研究テーマ（行政ニーズ）の具体例（昨年度公募のテーマから紹介）

R6新規課題公募

「（別添資料1）令和6年度新規課題に対する行政要請研究テーマ（行政ニーズ）について」より

https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/r06_koubo_2.html

（1-1）地域循環共生圏及びSDGs実現に必要なSDGs目標間のシナジー最大化に関する研究

該当する重点課題： ①、②

（1）研究開発の背景・必要性

どのような背景からその研究が必要とされているか

環境省では地域循環共生圏をローカルSDGsと位置づけ、地域の環境・経済・社会の統合的実現を目指している。第六次環境基本計画策定に向けた検討においても、環境政策の統合、環境政策と他の政策分野との統合（統合的アプローチ）の重要性が議論されているところ。SDGsについては、2030年の達成は難しい状況となっており、今後ポストSDGsの議論も見込まれる。SDGsを統合的に達成するためには、SDGsの掲げる17の目標間でのトレードオフを最小にし、シナジーを最大化することが必要となる。この点については包括的な研究が不足しており、今後の環境政策の方向性も見いだせていない。

（引用資料）

令和5年3月28日 第4回 検討会 取りまとめ <https://www.env.go.jp/content/000136282.pdf>

（2）求める研究開発の成果（科学的知見）

行政政策に活用するために、本研究期間内において研究者に求める成果は何か

①SDGs（特にゴール6、7、11、12、13、14、15）の国内の達成状況を既存の目標の効果を検証することにより評価し、②脱炭素と生物多様性、脱炭素と循環経済等について、多様な事例に分析を加えて、普遍化し、横展開しうるシナジー（や避けるべきトレードオフ）のエッセンスを抽出することで、地域循環共生圏及びSDGs実現に資する知見を集積する。同時に、③シナジーを高める優良事例の分析及びその分析から抽出される優良事例データベースの作成を成果として求める。

（3）研究開発成果の活用方法

行政要請研究テーマの提案者が、得られた研究成果をどのように行政政策に活用し、問題解決を図るのか

研究成果から得られた知見を国内のSDGs達成に資する政策の立案に活用する。特に、環境省の実施する各種気候変動施策（脱炭素先行地域、二国間クレジット制度等）を用いて、SDGs達成に資するシナジー効果の高い具体的な優良事例を国内及びアジア地域で横展開する。また、我が国の優良事例をはじめ、研究で得られた成果を2030年以降のポストSDGsの枠組みに関する国際的議論にインプットし、国際交渉をリードする。

R7新規課題公募の行政要請研究テーマ（行政ニーズ）の詳細は以下で確認可能です

（別添資料1）令和7年度新規課題に対する行政要請研究テーマ（行政ニーズ）について https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/r07_koubo_2.html

注意事項

- 1テーマあたりの説明時間は約3分です。説明グループごとに質疑の時間（8～12分）を設けます。
- 参加者多数のため、**1名につき1つのテーマへの質問は1つ**とします。質疑は **Q&A機能** にて受け付けます。**質問テーマ先、質問内容、質問者氏名** を入力してください。
- 質問文の冒頭には、**質問先のテーマ番号をご記載ください。（例：1-2宛ての場合：「1-2へ」）**
- テーマを説明している間にご質問いただいても問題ございません。質疑応答の時間に口頭にてご回答いたします。
- 時間の関係上、**すべての質問にご回答できない可能性がありますこと、ご了承ください。**
- 説明会終了後はアンケートにご協力いただければ幸いです。ミーティング終了後に自動的にアンケートページに接続します。

行政要請研究テーマ（行政ニーズ）等に関する問い合わせは、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

問い合わせ先

- ・環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室
- ・E-mail : so-suishin@env.go.jp

※ お問い合わせの際は、**メール件名に【推進費公募問い合わせ】**と記載してください。